



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社  
コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒  
問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 黒須栄誉

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,132	△1.9	203	13.6	180	29.5	66	30.7
27年3月期第2四半期	2,174	△15.4	178	△41.5	139	△51.8	51	△66.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 69百万円 (35.5%) 27年3月期第2四半期 51百万円 (△66.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.56	—
27年3月期第2四半期	3.49	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	4,261	1,590	37.6	109.42
27年3月期	5,059	2,165	43.0	148.74

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,601百万円 27年3月期 2,177百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	2.0	615	24.0	570	29.5	300	30.0	20.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) オリコン・ストラテジー株式会社  
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,123,200 株	27年3月期	15,801,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	482,200 株	27年3月期	1,160,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,641,000 株	27年3月期2Q	14,641,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安や株高基調が継続し全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済の動向などにおいては依然として不透明な状況が続いております。

また、国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の発表によると、平成27年3月末での携帯電話端末全体に占めるスマートフォン契約数の比率が54.1%となり、さらに株式会社CyberZの調べでは、スマートフォン広告の市場規模は引き続き拡大を続け、平成27年の成長率は129%との予測が出ております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間において当社グループの売上は、フィーチャーフォン向けの音楽配信事業並びに雑誌事業などが、前年同期に比べ減収となりました。一方スマートフォン向け広告事業が中心のコミュニケーション事業については、前年同期を上回って推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比41,702千円減（1.9%減）の2,132,544千円となりました。

一方、既存事業でのコスト抑制に注力したことが奏功し、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比24,344千円増（13.6%増）の203,234千円、経常利益は前年同期比41,029千円増（29.5%増）の180,098千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15,694千円増（30.7%増）の66,747千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

※なお、第1四半期連結会計期間より、一部の事業セグメント区分について、現状の管掌部門や売上要素に照らして下表の如く変更し、経営管理を行っていくこととしました。

(従来セグメント)	(変更後)
コミュニケーション事業/ データ・コンテンツ販売	データサービス事業へ編入
モバイル事業/情報系の一部	コミュニケーション事業/ バナー・タイアップ型広告へ編入

また、前年同期との比較に関する事項については、変更後のセグメント区分に組替えた数値としております。

## ① コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）の調査事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて32.5%増加しました。平成27年9月には109業種・サービスにまで業種を拡充したことも奏功し、展開するほぼ全てのカテゴリで売上増となりました。特に「受験」系で1.6倍、「転職」系で2倍、「生活」系で3.5倍とそれぞれ前年同期と比べて大きく増加しており、堅調な推移を続けました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売についても、バナー型広告では、エンタメ系ニュース配信の閲覧数増加を背景にスマートフォン向けの売上が前年同期と比べ1.2倍に増加したほか、タイアップ型広告では新規・継続ともに受注を伸ばし、売上は前年同期と比べ1.4倍に増加するなど、こちらも堅調に推移しました。なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ36.2%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比189,329千円増（34.4%増）の739,803千円、セグメント利益は前年同期比104,555千円増（52.2%増）の305,025千円となりました。

## ②モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ130,490千円減（21.6%減）となりました。一方、スマートフォン向け事業は前年同期と比べ5,237千円増（2.6%増）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比125,252千円減（15.6%減）の678,998千円、セグメント利益は前年同期比68,262千円減（16.6%減）の342,826千円となりました。

## ③雑誌事業

雑誌事業については、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス（旧 ORIGINAL CONFIDENCE）」の2誌を発行していますが、雑誌市場環境の悪化及び前期末に休刊とした「月刊デ・ビュー」の売上が無くなったことなどが影響し、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。以上の結果、雑誌事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比92,388千円減（21.2%減）の344,042千円、セグメント利益はマイナス2,144千円となり、前年同期と比べ26,990千円減となりました。

## ④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよびEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比512千円増（0.2%増）の300,188千円、セグメント利益は前年同期比3,631千円増（3.3%増）の113,794千円となりました。

## ⑤その他

まず、再生可能エネルギー事業においては、マイクロ波に関する東京工業大学との共同研究講座を継続して進めました。これは、戦略的鉱物資源であるレアメタルの製造プロセスにおいて、マイクロ波を利用することで従来の化石燃料に比べて「高速、省エネ、CO2フリー」という優位性を実現させる研究であります。平成27年6月には東京工業大学内に実証機の設置が完了し、今後は実用化に向けた研究開発を行う段階にまで進捗しております。

また、太陽光発電事業においては、栃木県矢板市に建設した第2号のメガソーラー（2.3MW）が平成27年7月14日に売電を開始したこともあり、当第2四半期連結累計期間において48,916千円の売電収入がありました。一方、昨今の自然災害リスクの増大並びに将来的な固定価格買取制度の変更リスク等を総合的に判断した結果、長崎県大村市にて稼働中の第1号機につきましては平成27年11月4日付にて、簿価を上回る金額にて売却を実施いたしました。

次に、ビッグデータ活用の取組みでは、日本株式の情報サービスを目的として開発した、金融工学モデルによる自社運用を平成27年6月から開始いたしました。今後の運用実績を踏まえながら、事業化の可否を判断すべく検証を続けてまいります。

そのほか、ソーシャルゲーム事業については、前期に事業を譲渡したことなどが影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比29,463千円減（52.5%減）の26,701千円となりました。一方、譲渡した事業については受託という形で運営を継続していますので、その結果安定した受託料収入と固定費の圧縮により利益体質への転換が実現し、営業利益は前年同期に比べ163.8%増の11,802千円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,261,627千円となり、前連結会計年度末と比べ798,097千円減少しました。これは主に、会計基準の改正を受けて実施したのれん償却の遡及適用処理527,752千円によるものであります。

負債合計は2,671,395千円となり、前連結会計年度末と比べ222,816千円減少しましたが、これは主に支払債務の減少によるものであります。純資産合計は1,590,231千円となり、前連結会計年度末と比べ575,281千円減少しました。これは上述した改正後の会計基準に基づき、のれんについては剰余金として処理を行ったことによるものであります。

これにより自己資本比率については37.6%となり、前連結会計年度末と比べて5.4ポイントの低下となりましたが、影響は一時的であり、連結業績が今後予想通りの進捗をしていくことで改善されると考えております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、790,285千円となり、前連結会計年度末に比べ46,918千円減少しました。

営業活動の結果、得られた資金は252,461千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益179,941千円、減価償却費119,445千円の計上がありました。

投資活動の結果、使用した資金は196,625千円となりました。これは主として、太陽光発電所建設に関する固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は102,753千円となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、オリコン・ストラテジー株式会社は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間

から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん527,752千円及び資本剰余金14,332千円が減少するとともに、利益剰余金が513,419千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,154千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	837,203	795,085
受取手形及び売掛金	893,011	756,019
有価証券	—	37,163
商品及び製品	8,954	8,497
仕掛品	6,053	6,648
その他	347,222	255,519
貸倒引当金	△1,637	△1,026
流動資産合計	2,090,808	1,857,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,736	29,290
機械及び装置(純額)	350,037	1,057,020
工具、器具及び備品(純額)	115,939	112,148
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	5,779	4,788
建設仮勘定	703,639	239
有形固定資産合計	1,208,105	1,205,461
無形固定資産		
のれん	570,358	34,360
ソフトウェア	362,724	322,902
その他	286,047	284,701
無形固定資産合計	1,219,130	641,964
投資その他の資産		
投資有価証券	86,397	88,689
その他	462,849	482,989
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△5,659	△12,849
投資その他の資産合計	538,688	553,930
固定資産合計	2,965,925	2,401,355
繰延資産	2,991	2,364
資産合計	5,059,725	4,261,627
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,578	185,147
短期借入金	501,000	701,000
1年内返済予定の長期借入金	250,499	229,532
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
未払法人税等	56,535	113,955
返品調整引当金	18,233	17,784
その他	626,279	379,744
流動負債合計	1,784,125	1,707,164
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	986,301	871,535
資産除去債務	15,392	15,500
その他	8,393	7,195
固定負債合計	1,110,086	964,231
負債合計	2,894,212	2,671,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	—
利益剰余金	1,450,816	664,863
自己株式	△380,215	△158,051
株主資本合計	2,177,383	1,599,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	2,693
その他の包括利益累計額合計	335	2,693
新株予約権	△12,206	△11,723
純資産合計	2,165,512	1,590,231
負債純資産合計	5,059,725	4,261,627

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,174,247	2,132,544
売上原価	1,119,507	1,099,050
売上総利益	1,054,740	1,033,494
返品調整引当金戻入額	17,761	18,233
返品調整引当金繰入額	17,087	17,784
差引売上総利益	1,055,414	1,033,943
販売費及び一般管理費	876,524	830,708
営業利益	178,889	203,234
営業外収益		
受取利息	152	122
保険解約返戻金	3,738	—
その他	3,054	2,992
営業外収益合計	6,945	3,114
営業外費用		
支払利息	10,267	9,608
株式関連費	15,961	11,682
支払手数料	19,665	4,249
その他	872	710
営業外費用合計	46,766	26,251
経常利益	139,069	180,098
特別利益		
固定資産売却益	33	—
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	33	8
特別損失		
固定資産除却損	73	165
特別損失合計	73	165
税金等調整前四半期純利益	139,029	179,941
法人税、住民税及び事業税	74,459	112,323
法人税等調整額	13,516	870
法人税等合計	87,975	113,193
四半期純利益	51,053	66,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,053	66,747

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	51,053	66,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	2,358
その他の包括利益合計	△46	2,358
四半期包括利益	51,006	69,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,006	69,106
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	139,029	179,941
減価償却費	103,107	119,445
のれん償却額	26,401	8,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	306	6,578
受取利息及び受取配当金	△152	△122
支払利息	10,267	9,608
売上債権の増減額(△は増加)	112,452	146,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	733	△340
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,154	△46,431
その他	43,944	△104,359
小計	405,934	318,911
利息及び配当金の受取額	152	122
利息の支払額	△10,512	△9,367
法人税等の支払額	△112,083	△57,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,491	252,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△586,359	△104,931
無形固定資産の取得による支出	△201,546	△59,883
その他	△5,763	△31,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,669	△196,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	621,000	200,000
長期借入れによる収入	388,000	—
長期借入金の返済による支出	△208,048	△135,733
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△115,692	△115,982
リース債務の返済による支出	△1,026	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,233	△102,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,055	△46,918
現金及び現金同等物の期首残高	881,211	837,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005,266	790,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が14,332千円、利益剰余金が513,419千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	550,474	804,251	436,430	299,676	2,090,832	83,414	2,174,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,226	180	4,964	650	47,021	—	47,021
計	591,700	804,431	441,395	300,326	2,137,853	83,414	2,221,268
セグメント利益又は 損失(△)	200,470	411,088	24,846	110,162	746,568	△23,786	722,781

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	746,568
「その他」の区分の利益	△23,786
セグメント間取引消去	53
のれんの償却額	△26,401
全社費用(注)	△517,543
四半期連結損益計算書の営業利益	178,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	739,803	678,998	344,042	300,188	2,063,033	69,511	2,132,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,800	150	450	—	38,400	—	38,400
計	777,603	679,148	344,492	300,188	2,101,433	69,511	2,170,944
セグメント利益又は 損失(△)	305,025	342,826	△2,144	113,794	759,502	△24,750	734,751

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	759,502
「その他」の区分の利益	△24,750
セグメント間取引消去	945
のれんの償却額	△8,246
全社費用(注)	△524,215
四半期連結損益計算書の営業利益	203,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間の期首において、のれんが「コミュニケーション事業」で35,653千円、「モバイル事業」で492,098千円それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた(株)oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ(株)が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする(株)oricon MEからオリコン・リサーチ(株)への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた(株)oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間ののれんの償却額が、18,154千円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である㈱oricon ME、オリコン・エンタテインメント㈱及びORICON NEXT㈱の3社は、平成27年7月22日に合併契約を締結し、平成27年10月1日に合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	㈱oricon ME、オリコン・エンタテインメント㈱、ORICON NEXT㈱
事業の内容	㈱oricon ME 「ORICON STYLE」サイトの制作・運営、音楽配信サービス提供 オリコン・エンタテインメント㈱ 雑誌・書籍の出版 ORICON NEXT㈱ ゲーム等のコンテンツ企画開発

##### (2) 企業結合日

平成27年10月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

㈱oricon MEを存続会社、オリコン・エンタテインメント㈱及びORICON NEXT㈱を消滅会社とする吸収合併方式

##### (4) 結合後企業の名称

㈱oricon ME

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く市場環境の変化により、当事会社3社の事業フィールドに垣根がなくなってきたこと、組織再編により経営資源を集約することで、展開力と競争力の向上が期待できること等を総合的に判断し、さらなる事業の進展を目指すため、本合併を行うものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)は、平成27年10月21日開催の取締役会において、長崎県大村市にある太陽光発電所(メガソーラー)を譲渡することについて決議し、平成27年10月27日に譲渡契約を締結し、平成27年11月4日に譲渡を完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)は、当社グループの将来における財務体質の強化(自己資本比率の改善)及び、昨今の買取制度の状況の変化等を鑑みて総合的に判断した結果、当該固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の種類

機械及び装置等

(4) 譲渡の時期

契約締結日	平成27年10月27日
物件引渡日	平成27年11月4日

(5) 譲渡価額

帳簿価額	323,698千円
譲渡価額	326,000千円